

決 算 書

令和3年度

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

社会福祉法人 マリアの園福祉会

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和4年6月18日

社会福祉法人 マリアの園福祉会
理事長 山内 隆寛 殿

支援業務実施者

公認会計士

江上英介



貴法人より委嘱を受け、令和3年4月1日から令和4年3月31日に社会福祉法人マリアの園福祉会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理 3 会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高 等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。		YES	NO	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。		YES	NO	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。		YES	NO	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添 3 に準拠しているか。		YES	NO	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。		YES	NO	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。		YES	NO	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して 1 年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が 1 年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。		YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高 等	チェック		
5	資産、負債の 基本的な 会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		☒ YES	NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		☒ YES	NO	所見
6	収益、費用の 基本的な 会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		☒ YES	NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		☒ YES	NO	所見
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	有 ☒ YES	NO	所見
8	預貯金 ・ 積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	有 ☒ YES	NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	☒ 無	有 YES	NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	☒ 無	有 YES	NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	☒ 無	有 YES	NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	☒ 無	有 YES	NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	☒ 無	有 YES	NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	☒ 無	有 YES	NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	有 ☒ YES	NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	有 ☒ YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	☒ 無	有 YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	☒ 無	有 YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高 等	チェック		
				有		所見
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	YES	NO	所見
	債権債務の 状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	YES	NO	所見
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	YES	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	YES	NO	所見
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	YES	NO	所見
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	YES	NO	所見
18	国庫補助金等 特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	YES	NO	所見
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。 また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	YES	NO	所見
19	その他の 積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	YES	NO	所見
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	YES	NO	所見
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	YES	NO	所見
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高等	チェック		
				有		所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	YES	NO	
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	YES	NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	YES	NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	無	YES	NO	所見
		共同募金からの配分金は、その配分金に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れられているか。	無	YES	NO	所見
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	YES	NO	所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	YES	NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。		YES	NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。		YES	NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。		YES	NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
25	社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。		無	YES	NO	所見

- ① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。
- ② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

所 見	社会福祉法人マリアの園福祉会の財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援として、原則として月一度、法人事務所を訪問し、月次試算表等のレビューを実施した。 レビュー手続きでは、金額的、質的に重要な取引について、請求書、領収書、見積書、契約書等の書類と帳簿記録が一致しているかどうかの確認を行った。レビュー手続きを実施した範囲において、記帳は適時に行われており、取引伝票は原始資料に基づいて作成されていることを確認している。また、証票書類は適切に整理保存され、評議員会及び理事会議事録も適切に作成されていた。 決算整理事項としては、賞与引当金の額は、月割り計算により当期の負担に属する額が計上されている事を確認している。また預金については、残高証明書により期末残高を確定している。 内部統制組織としては、出納担当者の処理を園長が査閲する仕組みが構築されている。 以上
------------	---

法人単位資金収支計算書
(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	117,050,000	128,167,146	△11,117,146	
	受取利息配当金収入	11,000	4,086	6,914	
	その他の収入	1,900,000	1,953,984	△53,984	
	事業活動収入計(1)	118,961,000	130,125,216	△11,164,216	
	支出				
	人件費支出	96,551,000	91,900,246	4,650,754	
	事業費支出	10,730,000	8,549,451	2,180,549	
	事務費支出	9,680,000	7,960,195	1,719,805	
	その他の支出	1,500,000	1,441,583	58,417	
	事業活動支出計(2)	118,461,000	109,851,475	8,609,525	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	500,000	20,273,741	△19,773,741	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	254,800	245,200	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	500,000	254,800	245,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△254,800	△245,200	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出		20,000,000	△20,000,000	
	その他の活動支出計(8)	0	20,000,000	△20,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△20,000,000	20,000,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	18,941	△18,941	
前期末支払資金残高(12)		32,191,866	20,846,519	11,345,347	
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,191,866	20,865,460	11,326,406	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第一号第三様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	128,167,146		128,167,146		128,167,146	
		受取利息配当金収入	3,084	1,002	4,086		4,086	
		その他の収入	1,953,984		1,953,984		1,953,984	
		事業活動収入計(1)	130,124,214	1,002	130,125,216	0	130,125,216	
	支出	人件費支出	91,699,762	200,484	91,900,246		91,900,246	
		事業費支出	8,451,651	97,800	8,549,451		8,549,451	
		事務費支出	7,618,855	341,340	7,960,195		7,960,195	
		その他の支出	1,441,583		1,441,583		1,441,583	
		事業活動支出計(2)	109,211,851	639,624	109,851,475	0	109,851,475	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,912,363	△638,622	20,273,741	0	20,273,741	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	254,800		254,800		254,800	
		施設整備等支出計(5)	254,800	0	254,800	0	254,800	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△254,800	0	△254,800	0	△254,800	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		638,284	638,284	△638,284		
		その他の活動収入計(7)	0	638,284	638,284	△638,284	0	
	支出	積立資産支出	20,000,000		20,000,000		20,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	638,284		638,284	△638,284		
		その他の活動支出計(8)	20,638,284	0	20,638,284	△638,284	20,000,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,638,284	638,284	△20,000,000	0	△20,000,000	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	19,279	△338	18,941	0	18,941	
前期末支払資金残高(11)			20,815,943	30,576	20,846,519	0	20,846,519	
当期末支払資金残高(10)+(11)			20,835,222	30,238	20,865,460	0	20,865,460	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	117,050,000	128,167,146	△11,117,146	
	委託費収入	105,000,000	109,820,480	△4,820,480	
	委託費基本分収入	87,000,000	92,497,480	△5,497,480	
	処遇改善等加算(基礎分)	9,000,000	9,129,236	△129,236	
	処遇改善等加算(要件分)	6,000,000	5,824,284	175,716	
	処遇改善加算Ⅱ	3,000,000	2,369,480	630,520	
	利用者等利用料収入	2,000,000	2,073,556	△73,556	
	利用者等利用料収入(一般)	2,000,000	2,073,556	△73,556	
	その他の事業収入	10,050,000	16,273,110	△6,223,110	
	補助金事業収入(公費)	10,000,000	16,214,160	△6,214,160	
	補助金事業収入(一般)	50,000	58,950	△8,950	
	受取利息配当金収入	10,000	3,084	6,916	
	受取利息配当金収入	10,000	3,084	6,916	
	その他の収入	1,900,000	1,953,984	△53,984	
	利用者等外給食費収入	1,400,000	1,441,583	△41,583	
	雑収入	500,000	512,401	△12,401	
	事業活動収入計(1)	118,960,000	130,124,214	△11,164,214	

船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	人件費支出	96,280,000	91,699,762	4,580,238	
	職員給料支出	46,040,000	45,976,253	63,747	
	職員俸給支出	37,100,000	36,995,495	104,505	
	職員諸手当支出	8,940,000	8,980,758	△40,758	
	職員賞与支出	12,000,000	11,321,147	678,853	
	非常勤職員給与支出	27,240,000	22,467,366	4,772,634	
	退職給付支出	1,000,000	979,000	21,000	
	法定福利費支出	10,000,000	10,955,996	△955,996	
	事業費支出	10,630,000	8,451,651	2,178,349	
	給食費支出	5,000,000	4,384,259	615,741	
	保健衛生費支出	100,000	53,296	46,704	
	保育材料費支出	2,260,000	951,792	1,308,208	
	水道光熱費支出	2,500,000	2,240,981	259,019	
	消耗器具備品費支出	150,000	332,815	△182,815	
	保険料支出	300,000	211,020	88,980	
	賃借料支出	300,000	277,488	22,512	
	雑支出	20,000		20,000	
	事務費支出	9,350,000	7,618,855	1,731,145	
	福利厚生費支出	1,500,000	1,348,579	151,421	
	職員被服費支出	200,000	144,165	55,835	
	旅費交通費支出	100,000	20,995	79,005	
	研修研究費支出	150,000	73,980	76,020	
	事務消耗品費支出	2,500,000	2,389,716	110,284	
	印刷製本費支出	330,000	399,962	△69,962	
	修繕費支出	1,000,000	427,361	572,639	
	通信運搬費支出	320,000	328,033	△8,033	
	会議費支出	100,000	28,609	71,391	
	広報費支出	500,000	71,133	428,867	
	業務委託費支出	300,000	235,092	64,908	
	手数料支出	1,300,000	1,115,240	184,760	
	土地・建物賃借料支出	200,000	162,783	37,217	
	租税公課支出	10,000		10,000	
	保守料支出	300,000	234,450	65,550	
	雑支出	540,000	638,757	△98,757	
	その他の支出	1,500,000	1,441,583	58,417	
	利用者等外給食費支出	1,500,000	1,441,583	58,417	
	事業活動支出計(2)	117,760,000	109,211,851	8,548,149	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,200,000	20,912,363	△19,712,363	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	500,000	254,800	245,200	
	器具及び備品取得支出	500,000	254,800	245,200	
	施設整備等支出計(5)	500,000	254,800	245,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△254,800	△245,200	

船越保育所拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出		20,000,000	△20,000,000	
	施設整備等積立資産支出		20,000,000	△20,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	700,000	638,284	61,716	
	拠点区分間繰入金支出	700,000	638,284	61,716	
	その他の活動支出計(8)	700,000	20,638,284	△19,938,284	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△700,000	△20,638,284	19,938,284	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	19,279	△19,279	
前期末支払資金残高(12)		32,161,290	20,815,943	11,345,347	
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,161,290	20,835,222	11,326,068	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	1,002	△2	
	受取利息配当金収入	1,000	1,002	△2	
	事業活動収入計(1)	1,000	1,002	△2	
	支出				
	人件費支出	271,000	200,484	70,516	
	役員報酬支出	271,000	200,484	70,516	
	事業費支出	100,000	97,800	2,200	
	保険料支出	100,000	97,800	2,200	
	事務費支出	330,000	341,340	△11,340	
施設整備等による収支	会議費支出		11,340	△11,340	
	業務委託費支出	330,000	330,000		
	事業活動支出計(2)	701,000	639,624	61,376	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△700,000	△638,622	△61,378	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	700,000	638,284	61,716	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	700,000	638,284	61,716	
	拠点区分間繰入金収入	700,000	638,284	61,716	
	その他の活動収入計(7)	700,000	638,284	61,716	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	700,000	638,284	61,716	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△338	338	
	前期末支払資金残高(12)	30,576	30,576	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,576	30,238	338	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書
(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	128, 167, 146	111, 563, 614	16, 603, 532
		サービス活動収益計 (1)	128, 167, 146	111, 563, 614	16, 603, 532
	費用	人件費	91, 119, 764	83, 937, 263	7, 182, 501
		事業費	8, 549, 451	7, 720, 187	829, 264
		事務費	7, 960, 195	7, 848, 320	111, 875
		減価償却費	2, 594, 086	2, 625, 852	△31, 766
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△162, 000	△194, 400	32, 400
		サービス活動費用計 (2)	110, 061, 496	101, 937, 222	8, 124, 274
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		18, 105, 650	9, 626, 392	8, 479, 258	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4, 086	6, 710	△2, 624
		その他のサービス活動外収益	1, 953, 984	1, 621, 827	332, 157
		サービス活動外収益計 (4)	1, 958, 070	1, 628, 537	329, 533
	費用	その他のサービス活動外費用	1, 441, 583	1, 472, 275	△30, 692
		サービス活動外費用計 (5)	1, 441, 583	1, 472, 275	△30, 692
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		516, 487	156, 262	360, 225
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)		18, 622, 137	9, 782, 654	8, 839, 483
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			18, 622, 137	9, 782, 654	8, 839, 483
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		31, 080, 944	33, 298, 290	△2, 217, 346
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		49, 703, 081	43, 080, 944	6, 622, 137
	基本金取崩額 (1 4)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (1 5)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (1 6)		20, 000, 000	12, 000, 000	8, 000, 000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		29, 703, 081	31, 080, 944	△1, 377, 863

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第二号第三様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目			船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	128,167,146		128,167,146		128,167,146	
		サービス活動収益計(1)	128,167,146	0	128,167,146	0	128,167,146	
	費用	人件費	90,919,280	200,484	91,119,764		91,119,764	
		事業費	8,451,651	97,800	8,549,451		8,549,451	
		事務費	7,618,855	341,340	7,960,195		7,960,195	
		減価償却費	2,594,086		2,594,086		2,594,086	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△162,000		△162,000		△162,000	
		サービス活動費用計(2)	109,421,872	639,624	110,061,496	0	110,061,496	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		18,745,274	△639,624	18,105,650	0	18,105,650		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,084	1,002	4,086		4,086	
		その他のサービス活動外収益	1,953,984		1,953,984		1,953,984	
		サービス活動外収益計(4)	1,957,068	1,002	1,958,070	0	1,958,070	
	費用	その他のサービス活動外費用	1,441,583		1,441,583		1,441,583	
		サービス活動外費用計(5)	1,441,583	0	1,441,583	0	1,441,583	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		515,485	1,002	516,487	0	516,487	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,260,759	△638,622	18,622,137	0	18,622,137		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		638,284	638,284	△638,284		
		特別収益計(8)	0	638,284	638,284	△638,284	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	638,284		638,284	△638,284		
		特別費用計(9)	638,284	0	638,284	△638,284	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△638,284	638,284	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			18,622,475	△338	18,622,137	0	18,622,137	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		31,050,368	30,576	31,080,944	0	31,080,944	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		49,672,843	30,238	49,703,081	0	49,703,081	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		29,672,843	30,238	29,703,081	0	29,703,081	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	保育事業収益	128,167,146	111,563,614	16,603,532
	委託費収益	109,820,480	98,702,300	11,118,180
	委託費基本分収益	92,497,480	82,683,450	9,814,030
	処遇改善等加算(基礎分)	9,129,236	8,225,006	904,230
	処遇改善等加算(要件分)	5,824,284	5,234,094	590,190
	処遇改善加算Ⅱ	2,369,480	2,559,750	△190,270
	利用者等利用料収益	2,073,556	1,941,774	131,782
	利用者等利用料収益(一般)	2,073,556	1,941,774	131,782
	その他の事業収益	16,273,110	10,919,540	5,353,570
	補助金事業収益(公費)	16,214,160	10,889,240	5,324,920
	補助金事業収益(一般)	58,950	30,300	28,650
	サービス活動収益計(1)	128,167,146	111,563,614	16,603,532

船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	人件費	90,919,280	83,803,607	7,115,673
	職員給料	45,976,253	38,226,759	7,749,494
	職員俸給	36,995,495	31,015,200	5,980,295
	職員諸手当	8,980,758	7,211,559	1,769,199
	職員賞与	7,079,147	7,784,030	△704,883
	賞与引当金繰入	3,461,518	4,242,000	△780,482
	非常勤職員給与	22,467,366	22,671,393	△204,027
	退職給付費用	979,000	890,000	89,000
	退職給付費用	979,000	890,000	89,000
	法定福利費	10,955,996	9,989,425	966,571
	事業費	8,451,651	7,634,187	817,464
	給食費	4,384,259	3,707,474	676,785
	保健衛生費	53,296	74,175	△20,879
	保育材料費	951,792	1,181,951	△230,159
	水道光熱費	2,240,981	2,056,305	184,676
	消耗器具備品費	332,815	101,355	231,460
	保険料	211,020	232,645	△21,625
	賃借料	277,488	277,488	
	雑費		2,794	△2,794
	事務費	7,618,855	7,848,320	△229,465
	福利厚生費	1,348,579	1,703,946	△355,367
	職員被服費	144,165	82,602	61,563
	旅費交通費	20,995	10,074	10,921
	研修研究費	73,980	110,501	△36,521
	事務消耗品費	2,389,716	2,432,791	△43,075
	印刷製本費	399,962	238,493	161,469
	修繕費	427,361	547,100	△119,739
	通信運搬費	328,033	269,479	58,554
	会議費	28,609	62,042	△33,433
	広報費	71,133	49,680	21,453
	業務委託費	235,092	235,092	
	手数料	1,115,240	1,174,150	△58,910
	土地・建物賃借料	162,783	162,783	
	保守料	234,450	209,150	25,300
	雑費	638,757	560,437	78,320
	減価償却費	2,594,086	2,625,852	△31,766
	減価償却費	2,594,086	2,625,852	△31,766
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△162,000	△194,400	32,400
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△162,000	△194,400	32,400
	サービス活動費用計(2)	109,421,872	101,717,566	7,704,306
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,745,274	9,846,048	8,899,226

船越保育所拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,084	5,706	△2,622
		受取利息配当金収益	3,084	5,706	△2,622
		その他のサービス活動外収益	1,953,984	1,621,827	332,157
		利用者等外給食収益	1,441,583	1,472,275	△30,692
		雑収益	512,401	149,552	362,849
		サービス活動外収益計 (4)	1,957,068	1,627,533	329,535
	費用	その他のサービス活動外費用	1,441,583	1,472,275	△30,692
		利用者等外給食費	1,441,583	1,472,275	△30,692
		サービス活動外費用計 (5)	1,441,583	1,472,275	△30,692
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	515,485	155,258	360,227
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			19,260,759	10,001,306	9,259,453
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	638,284	229,656	408,628
		拠点区分間繰入金費用	638,284	229,656	408,628
		特別費用計 (9)	638,284	229,656	408,628
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△638,284	△229,656	△408,628
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			18,622,475	9,771,650	8,850,825
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		31,050,368	33,278,718	△2,228,350
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		49,672,843	43,050,368	6,622,475
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		20,000,000	12,000,000	8,000,000
	人件費積立金積立額			2,000,000	△2,000,000
	施設整備等積立金積立額		20,000,000	10,000,000	10,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		29,672,843	31,050,368	△1,377,525

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費用	人件費	200, 484	133, 656	66, 828
		役員報酬	200, 484	133, 656	66, 828
		事業費	97, 800	86, 000	11, 800
		保険料	97, 800	86, 000	11, 800
		事務費	341, 340		341, 340
		会議費	11, 340		11, 340
		業務委託費	330, 000		330, 000
		サービス活動費用計 (2)	639, 624	219, 656	419, 968
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△639, 624	△219, 656	△419, 968	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1, 002	1, 004	△2
		受取利息配当金収益	1, 002	1, 004	△2
		サービス活動外収益計 (4)	1, 002	1, 004	△2
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		1, 002	1, 004
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△638, 622	△218, 652	△419, 970	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	638, 284	229, 656	408, 628
		拠点区分間繰入金収益	638, 284	229, 656	408, 628
		特別収益計 (8)	638, 284	229, 656	408, 628
	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)		638, 284	229, 656
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△338	11, 004	△11, 342	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		30, 576	19, 572	11, 004
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11) + (12)		30, 238	30, 576	△338
	基本金取崩額 (1 4)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (1 5)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (1 6)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		30, 238	30, 576	△338

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,927,860	22,424,588	503,272	流動負債	5,523,918	5,820,069	△296,151
現金預金	9,476,250	19,272,303	△9,796,053	事業未払金	1,824,251	1,409,250	415,001
事業未収金	931,130	500,470	430,660	預り金	250	500	△250
未収金	97,760	138,895	△41,135	職員預り金	237,899	160,649	77,250
未収補助金	12,409,520	2,255,600	10,153,920	賞与引当金	3,461,518	4,242,000	△780,482
立替金		244,120	△244,120	その他の流動負債		7,670	△7,670
前払費用	13,200	13,200					
固定資産	126,699,139	109,038,425	17,660,714	固定負債			
基本財産	10,000,000	10,000,000		負債の部合計	5,523,918	5,820,069	△296,151
定期預金	10,000,000	10,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	116,699,139	99,038,425	17,660,714	基本金	10,000,000	10,000,000	
建物	6,345,311	6,702,867	△357,556	基本金	10,000,000	10,000,000	
構築物	4,201,113	4,854,082	△652,969	国庫補助金等特別積立金		162,000	△162,000
機械及び装置	234,206	331,600	△97,394	国庫補助金等特別積立金		162,000	△162,000
器具及び備品	1,518,509	2,587,876	△1,069,367	その他の積立金	104,400,000	84,400,000	20,000,000
ソフトウェア		162,000	△162,000	人件費積立金	19,800,000	19,800,000	
人件費積立資産	19,800,000	19,800,000		備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		施設整備等積立金	74,000,000	54,000,000	20,000,000
施設整備積立資産	74,000,000	54,000,000	20,000,000	次期繰越活動増減差額	29,703,081	31,080,944	△1,377,863
				(うち当期活動増減差額)	18,622,137	9,782,654	8,839,483
				純資産の部合計	144,103,081	125,642,944	18,460,137
資産の部合計	149,626,999	131,463,013	18,163,986	負債及び純資産の部合計	149,626,999	131,463,013	18,163,986

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

勘定科目	船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	22,897,622	30,238	22,927,860		22,927,860	
現金預金	9,446,012	30,238	9,476,250		9,476,250	
事業未収金	931,130		931,130		931,130	
未収金	97,760		97,760		97,760	
未収補助金	12,409,520		12,409,520		12,409,520	
前払費用	13,200		13,200		13,200	
固定資産	116,699,139	10,000,000	126,699,139		126,699,139	
基本財産		10,000,000	10,000,000		10,000,000	
定期預金		10,000,000	10,000,000		10,000,000	
その他の固定資産	116,699,139		116,699,139		116,699,139	
建物	6,345,311		6,345,311		6,345,311	
構築物	4,201,113		4,201,113		4,201,113	
機械及び装置	234,206		234,206		234,206	
器具及び備品	1,518,509		1,518,509		1,518,509	
人件費積立資産	19,800,000		19,800,000		19,800,000	
備品等購入積立資産	10,600,000		10,600,000		10,600,000	
施設整備積立資産	74,000,000		74,000,000		74,000,000	
資産の部合計	139,596,761	10,030,238	149,626,999	0	149,626,999	
流動負債	5,523,918		5,523,918		5,523,918	
事業未払金	1,824,251		1,824,251		1,824,251	
預り金	250		250		250	
職員預り金	237,899		237,899		237,899	
賞与引当金	3,461,518		3,461,518		3,461,518	
固定負債						
負債の部合計	5,523,918	0	5,523,918	0	5,523,918	
基本金		10,000,000	10,000,000		10,000,000	
基本金		10,000,000	10,000,000		10,000,000	
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	104,400,000		104,400,000		104,400,000	
人件費積立金	19,800,000		19,800,000		19,800,000	
備品等購入積立金	10,600,000		10,600,000		10,600,000	
施設整備等積立金	74,000,000		74,000,000		74,000,000	
次期繰越活動増減差額	29,672,843	30,238	29,703,081		29,703,081	
(うち当期活動増減差額)	18,622,475	△338	18,622,137		18,622,137	
純資産の部合計	134,072,843	10,030,238	144,103,081	0	144,103,081	
負債及び純資産の部合計	139,596,761	10,030,238	149,626,999	0	149,626,999	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・該当なし
 - ・賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 船越保育所(社会福祉事業)
 - イ 本部(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	1,295,021	6,345,311
構築物	7,593,955	3,392,842	4,201,113
機械及び装置	583,200	348,994	234,206
器具及び備品	8,182,740	6,664,231	1,518,509
合 計	24,000,227	11,701,088	12,299,139

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	931,130		931,130
未収金	97,760		97,760
未収補助金	12,409,520		12,409,520
合 計	13,438,410	0	13,438,410

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

船越保育所拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,897,622	22,394,012	503,610	流動負債	5,523,918	5,820,069	△296,151
現金預金	9,446,012	19,241,727	△9,795,715	事業未払金	1,824,251	1,409,250	415,001
事業未収金	931,130	500,470	430,660	預り金	250	500	△250
未収金	97,760	138,895	△41,135	職員預り金	237,899	160,649	77,250
未収補助金	12,409,520	2,255,600	10,153,920	賞与引当金	3,461,518	4,242,000	△780,482
立替金		244,120	△244,120	その他の流動負債		7,670	△7,670
前払費用	13,200	13,200					
固定資産	116,699,139	99,038,425	17,660,714	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,523,918	5,820,069	△296,151
その他の固定資産	116,699,139	99,038,425	17,660,714	純 資 産 の 部			
建物	6,345,311	6,702,867	△357,556	基本金			
構築物	4,201,113	4,854,082	△652,969	国庫補助金等特別積立金		162,000	△162,000
機械及び装置	234,206	331,600	△97,394	国庫補助金等特別積立金		162,000	△162,000
器具及び備品	1,518,509	2,587,876	△1,069,367	その他の積立金	104,400,000	84,400,000	20,000,000
ソフトウェア		162,000	△162,000	人件費積立金	19,800,000	19,800,000	
人件費積立資産	19,800,000	19,800,000		備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		施設整備等積立金	74,000,000	54,000,000	20,000,000
施設整備積立資産	74,000,000	54,000,000	20,000,000	次期繰越活動増減差額	29,672,843	31,050,368	△1,377,525
				(うち当期活動増減差額)	18,622,475	9,771,650	8,850,825
				純資産の部合計	134,072,843	115,612,368	18,460,475
資産の部合計	139,596,761	121,432,437	18,164,324	負債及び純資産の部合計	139,596,761	121,432,437	18,164,324

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(船越保育所拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・該当なし
 - ・賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 船越保育所計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。
 - (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	1,295,021	6,345,311
構築物	7,593,955	3,392,842	4,201,113
機械及び装置	583,200	348,994	234,206
器具及び備品	8,182,740	6,664,231	1,518,509
合 計	24,000,227	11,701,088	12,299,139

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	931, 130		931, 130
未収金	97, 760		97, 760
未収補助金	12, 409, 520		12, 409, 520
合 計	13, 438, 410	0	13, 438, 410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 マリアの園福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,238	30,576	△338	流動負債			
現金預金	30,238	30,576	△338				
固定資産	10,000,000	10,000,000		固定負債			
基本財産	10,000,000	10,000,000		負債の部合計	0	0	0
定期預金	10,000,000	10,000,000		純 資 産 の 部			
その他の固定資産				基本金	10,000,000	10,000,000	
				基本金	10,000,000	10,000,000	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	30,238	30,576	△338
				(うち当期活動増減差額)	△338	11,004	△11,342
				純資産の部合計	10,030,238	10,030,576	△338
資産の部合計	10,030,238	10,030,576	△338	負債及び純資産の部合計	10,030,238	10,030,576	△338

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。
 - (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分はサービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし